

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 武彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	49,058	47,234	102,597
経常利益(百万円)	1,330	866	2,533
四半期(当期)純利益(百万円)	880	558	1,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	883	577	1,561
純資産額(百万円)	41,462	41,829	41,696
総資産額(百万円)	66,651	68,028	71,128
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.62	25.13	64.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	61.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,381	308	6,507
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	741	5,210	2,671
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	444	437	884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,703	6,345	11,567

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.85	12.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの追い風を受けた製造業を中心に景況感が改善し、徐々に景気回復の兆しが見えてきました。また、欧米の経済も先行きの不透明感を拭えないながらも緩やかに回復しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォンやタブレットの市場が引き続き好調でしたが、薄型テレビ市場については、販売台数が減少しました。また、パソコン市場は、タブレットの需要増により個人向けで低迷したものの、その一方で、Windows XPパソコンの買い替えを背景に法人需要は増加しました。

当社グループはこうした状況下、成長著しいスマートフォン・タブレット関連市場で、アクセサリや無線LAN、ネットワーク対応ハードディスク（以下、NAS）の販売強化に努めました。また、法人向けでは、国内において販売パートナーが安心して当社製品やサービスをエンドユーザーに提案できるよう販売支援・情報提供・技術提供を行うVARパートナープログラムや、米国において法人向けNASの営業提案力・サポート体制の強化を行いました。さらに、構造改革によるムリ・ムダ・ムラの徹底排除を推進し、より筋肉質な経営体質への変革を進めました。

しかし、パソコンや薄型テレビの販売台数減による周辺機器市場の縮小に加え、円安による原価上昇をコストダウンでは補いきれなかった事により、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は472億34百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益4億19百万円（同52.9%減）、経常利益8億66百万円（同34.9%減）、四半期純利益5億58百万円（同36.6%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品は、販売台数が前年同期比で3.7%減少したものの、DRAM価格に連動した販売価格上昇により、売上高は25億28百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

フラッシュメモリ製品は、パソコンから取り外すとUSBコネクタが自動的に収納されるオートリターン機能を採用したUSBメモリなど高付加価値製品の拡販に努めましたが、販売価格上昇の影響により、販売台数は前年同期比で38.0%減少し、売上高は31億70百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

ストレージ製品は、Windows XPパソコンの買い替え需要に合わせ、古いパソコンから新しいパソコンへデータ・設定を移せる引越しソフトウェアを添付したポータブルハードディスクなどの販売に注力しましたが、パソコン市場の低迷に加え、海外市場における低収益製品の販売抑制の影響により、販売台数は前年同期比で20.4%減少し、売上高は157億96百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

NAS製品は、個人向けに録画番組を外出先から見られるDLPAリモートアクセス対応NASやオフィスの規模や予算に応じて選べるよう法人向けNASのラインナップ強化、国内外での営業提案力およびサポート体制強化に努めました。米国ではCRN's 2013 Annual Report Card¹のSMB Network Storage部門で金賞を受賞するなど計2件の受賞に結びつきました。その結果、販売台数は前年同期比で6.0%増加し、売上高は67億44百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

ネットワーク製品では、高速無線LAN規格11ac（Draft）対応のスマートフォンをはじめとした端末が増える中、それに対応する無線LANの拡販に努めました。また、入居者が入居後すぐに快適にインターネットを利用できるよ

う、アパートオーナー向けに無線LANレンタルサービスを始めるなど市場拡大に取り組みました。しかし、海外での販売減少の影響が大きく、販売台数は前年同期比で22.2%減少し、売上高は97億91百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

サプライ・アクセサリ製品は、新型iPhone²の対応製品をいち早く市場に投入する取り組みに加え、急速充電に対応するモバイルバッテリーの販売強化を行いました。しかし、パソコン向けの製品が減少したため、販売台数は前年同期比で6.7%減少し、売上高は48億15百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

1 CRNがソリューション・プロバイダ二千社以上を調査し、各部門において、製品イノベーション、カスタマーサポート、パートナーシップのお客様満足度が総合的に最も高いメーカーを表彰するもので、今年で28回目を迎える権威あるアワードです。

2 iPhoneはApple Inc.の商標です。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成25年3月期 (第2四半期累計期間)		平成26年3月期 (第2四半期累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,062	4.2	2,528	5.4	22.6
フラッシュメモリ	3,798	7.8	3,170	6.7	16.5
ストレージ	17,851	36.4	15,796	33.4	11.5
N A S	5,953	12.1	6,744	14.3	13.3
ネットワーク	10,506	21.4	9,791	20.7	6.8
サプライ・アクセサリ	5,199	10.6	4,815	10.2	7.4
D O S / V パーツ	1,913	3.9	1,986	4.2	3.8
その他	1,776	3.6	2,404	5.1	35.4
合計	49,058	100.0	47,234	100.0	3.7

(注) 前連結会計年度まで製品分類として表示のありましたデジタルホーム、サービスは当連結会計年度よりその他に合算いたしました。なお、その他の前連結会計年度の金額、構成比、前年同期比増減はそれに基づいて算出した数値を表示いたしました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

パソコン及び薄型テレビの販売台数減による周辺機器の売上減少により売上高は、461億74百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6億9百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

アジア

セグメント間の内部売上が増加し売上高は196億85百万円（前年同期比491.5%増）となりましたが、外付けHDDの価格競争激化によりセグメント損失（営業損失）は56百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）12百万円）となりました。

欧州

前年の債務危機の影響による販売の落ち込みから回復し売上高は32億84百万円（前年同期比19.9%増）となりましたが、低収益製品の販売抑制に伴う一時的なコスト増によりセグメント損失（営業損失）は1億96百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億53百万円）となりました。

北米・中南米

法人向けNASの拡販の取り組み等により売上高は29億23百万円（前年同期比48.2%増）となりましたが、不採算地域の縮小に伴う一時的なコスト増によりセグメント損失（営業損失）は48百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）9百万円）となりました。

(注) 前第3四半期連結会計期間より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は680億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。流動資産は642億52百万円となり7億12百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少64億71百万円、その他流動資産（未収還付法人税等）の減少18億78百万円、有価証券の増加80億76百万円によるものです。固定資産は37億75百万円となり23億87百万円減少しました。

負債合計は261億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億33百万円減少しました。流動負債は238億7百万円となり、30億62百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少24億68百万円、未払金の減少8億85百万円、電子記録債務の増加10億77百万円によるものです。固定負債は23億90百万円となり、1億70百万円減少しました。

純資産合計は418億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加しました。これは主に、当期純利益5億58百万円の獲得と、配当金の支払4億44百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金)は63億45百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億56百万円、仕入債務の減少による資金減少28億72百万円、売上債権の減少による資金増加16億42百万円、たな卸資産の減少による資金増加2億67百万円、減価償却費4億11百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は52億10百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12億50百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出280億79百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入223億34百万円、有形・無形固定資産の取得による支出7億6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都港区赤坂2丁目17-22	8,485	38.15
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,097	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	761	3.42
牧 誠	東京都千代田区	642	2.89
牧 寛之 (常任代理人 立花証券株式会社)	ROBERTSON QUAY, SINGAPORE (東京都中央区日本橋小網町7-2)	617	2.77
牧 大介	東京都千代田区	617	2.77
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	412	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	397	1.78
計	-	15,034	67.60

(注) 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,171,100	221,711	-
単元未満株式	普通株式 42,873	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれて
ります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホール ディングス	名古屋市中区大須三 丁目30番20号	23,900	-	23,900	0.10
計	-	23,900	-	23,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817	6,345
受取手形及び売掛金	17,256	16,894
有価証券	20,000	28,076
商品及び製品	6,029	7,709
原材料及び貯蔵品	5,713	3,891
繰延税金資産	333	398
その他	2,818	940
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	64,964	64,252
固定資産		
有形固定資産	721	760
無形固定資産	1,101	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,796	1,077
その他	561	575
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	4,340	1,636
固定資産合計	6,163	3,775
資産合計	71,128	68,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,780	17,312
電子記録債務	-	1,077
短期借入金	-	11
未払法人税等	486	422
未払金	3,024	2,139
役員賞与引当金	9	5
製品保証引当金	137	141
その他	3,432	2,699
流動負債合計	26,870	23,807
固定負債		
繰延税金負債	981	870
退職給付引当金	905	849
役員退職慰労引当金	475	472
リサイクル費用引当金	155	154
その他	43	43
固定負債合計	2,561	2,390
負債合計	29,432	26,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	40,085	40,199
自己株式	60	60
株主資本合計	41,799	41,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	142
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	259	169
その他の包括利益累計額合計	103	83
純資産合計	41,696	41,829
負債純資産合計	71,128	68,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	49,058	47,234
売上原価	40,161	39,395
売上総利益	8,896	7,839
販売費及び一般管理費	¹ 8,004	¹ 7,419
営業利益	891	419
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	263	335
有価証券売却益	36	35
為替差益	25	21
投資事業組合運用益	-	3
デリバティブ評価益	-	1
貸倒引当金戻入額	21	-
持分法による投資利益	11	0
その他	59	40
営業外収益合計	468	477
営業外費用		
支払利息	-	0
減価償却費	20	17
デリバティブ評価損	3	-
その他	6	13
営業外費用合計	29	31
経常利益	1,330	866
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	13	10
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	1,314	856
法人税、住民税及び事業税	237	438
法人税等調整額	196	139
法人税等合計	433	298
少数株主損益調整前四半期純利益	880	558
四半期純利益	880	558

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	880	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	14
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	37	90
その他の包括利益合計	3	19
四半期包括利益	883	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,314	856
減価償却費	644	411
受取利息及び受取配当金	313	373
支払利息	-	0
売上債権の増減額(は増加)	5,734	1,642
たな卸資産の増減額(は増加)	2,624	267
仕入債務の増減額(は減少)	2,484	2,872
未払金の増減額(は減少)	157	911
その他	207	1,026
小計	1,906	46
利息及び配当金の受取額	429	532
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	1,755	1,477
法人税等の還付額	800	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	1,250
有形固定資産の取得による支出	315	206
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	171	499
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	21,787	28,079
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,045	22,334
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	741	5,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	444	444
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251	5,221
現金及び現金同等物の期首残高	8,452	11,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,703	¹ 6,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・賞与	2,231百万円	2,541百万円
退職給付費用	86	61
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
運賃	830	758
広告宣伝費	451	330
支払手数料	2,051	1,384
役員賞与引当金繰入額	2	5
製品保証引当金繰入額	73	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,703百万円	6,345百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,703	6,345

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	444	20	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	444	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	43,291	1,126	2,738	1,901	49,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,326	2,201	0	71	7,600
計	48,618	3,328	2,738	1,973	56,658
セグメント利益又は損失()	916	12	153	9	759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	759
セグメント間取引消去	131
四半期連結損益計算書の営業利益	891

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・ 中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	40,174	1,152	3,246	2,661	47,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,999	18,533	38	262	24,833
計	46,174	19,685	3,284	2,923	72,068
セグメント利益又は損失()	609	56	196	48	308

(注)前第3四半期連結累計期間より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	308
セグメント間取引消去	111
四半期連結損益計算書の営業利益	419

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円62銭	25円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	880	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	880	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月27日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟等)

「注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)1.偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。